

2025年9月30日

**明治安田 子育てに関するアンケート調査を実施
～2人目の壁さらに高く 「2人目を望む」人が過去最少～
～子育てにもAIの波が？ 子育てにAIを活用したい人は6割以上～**

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 永島 英器）は、0歳から6歳までの子どもがいる既婚男女に「子育てに関するアンケート調査」を実施しましたのでご報告します。

1. 子どもを望む気持ちについて

2人目の壁さらに高く 「2人目を望む」人が過去最少

- ・未婚率の上昇や晩婚化などを要因とし、2024年の出生数が70万人を割り込むなど、少子化はますます深刻化しています
- ・そこで当社の調査では“2人目の壁”にフォーカスし、0～6歳の子どもが1人いる男女に「2人目を望むか」を聞きました
- ・「2人目を望む」人の割合は33.3%と、前年から3.0pt減少し、2018年の調査開始以来過去最低の割合となり、“2人目の壁”が高まっていることが明らかになりました
- ・「2人目を望む」ことにネガティブな人（2人目は欲しいが難しい・欲しいと思わないと回答した人）の理由をみると、「年齢的な不安」（49.8%）、「将来の収入面への不安」（45.5%）、「生活費がかかる」（34.6%）といった、年齢・金銭的な要因が中心でした
- ・一方で、ネガティブな回答をした人のなかでも、経済的な状況などが改善すれば「2人目を望めるようになる」と回答した人が約7割（69.8%）となり、その理由のトップ3は「自身の収入アップ」（35.5%）、「配偶者の収入アップ」（31.2%）「物価高がおさまれば」（24.3%）となります。金銭面での悩みは“2人目を望む”ことの大きな“壁”であることがわかります
- ・また、金銭面に加え、自身や配偶者の“働き方”が柔軟であれば「2人目を望める」（自身の働き方が柔軟であれば：21.6% 配偶者の働き方が柔軟であれば：18.9%）といった回答もみられ、夫婦双方の柔軟な働き方も、2人目の壁を超える重要な要素かもしれません

明治安田総合研究所 前田エコノミストが少子化について分析！…P.9

2. 子育て世帯のお金について

子育て費用の負担感が8割を超えるも、子どもの習い事を節約する親は僅か15%

- ・子育て費用の1人あたり月額平均は41,162円と前年の最高値（41,320円）から横ばいとなり、依然として物価高の影響により高止まりの状況で、子育ての費用を負担に感じている人は8割（83.3%）を超えています

※次ページにつづく

【ご照会先】
広報部 広報グループ TEL 03-3283-8054

明治安田生命保険相互会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1

ひとに健康を、まちに元気を。



- ・最も負担に感じる子育て費用は「食費」（46.7%）で、次いで「習い事・お稽古事」（36.3%）、「保育園・幼稚園代」（35.9%）の順となりました
- ・また、全体の半数近く（45.6%）が子育て費用を節約していると回答し、節約している項目は「食費」（50.0%）や「衣類費」（44.2%）を節約しているという回答が、上位を占めました
- ・一方で、「習い事・お稽古事」を節約している人は、わずか15.1%にとどまりました
- ・「子どもの習い事を節約しない」理由では「子どもの将来への投資だと思うから」（62.0%）が最も多く、家計の負担は重くても、習い事を続けさせる“子の将来を想う親の気持ち”が浮き彫りとなりました

明治安田総合研究所 藤田エコノミストが
子育てにかかる費用への物価高の影響について分析！…P. 13

3. 子育て中の男女の働き方について

（1）共働きの女性の就労状況

共働き世帯の妻 子育てのために「就労を制限している」人が7割超

- ・物価高による子育て費用の高止まりが家計に重くのしかかり、共働きで収入を確保する家庭が増え、仕事と育児を両立する必要性は、ますます高まっています
- ・こうしたなか、共働き世帯の妻の7割以上（71.7%）が、「時短勤務」や「パート・アルバイト等」の働き方を選択するなど、就労を制限していることがわかりました
- ・共働きの妻が就労を制限する理由は、「子どもの預け先がない」（39.9%）が最も多く、次いで「夫が労働時間の制約ができない」（34.1%）といった理由でした
- ・また、共働き世帯で就労を制限している妻のうち、7割以上（72.1%）が「もっと働きたい」と回答しています。「経済的負担の軽減」（51.4%）や「自身のキャリアアップ」（20.3%）が主な理由となっています
- ・妻の“働きたいけど十分に働けない”といった悩みを解消するため、保育環境の整備や夫の働き方の柔軟性が高まる諸取組みが進めば、結果的に妻の収入がアップし、“2人目の壁”を超えるきっかけとなるかもしれません

（2）男性の育休について

男性の育休取得が急拡大！取得率・取得日数とも過去最高を更新

- ・男性の育休取得率は42.1%と前年から8.7p t上昇、さらに平均取得日数も55日（前年差+13日）に増加し、取得率・日数ともに過去最高を更新しました

※次ページにつづく

- ・取得理由のトップは「育児は妻だけでなく自分が参加すべきと思った」（36.7%）、次いで「子どもが小さいうちに育休を取りたかった」（35.4%）など、夫の育児への前向きな参加意識がみてとれます
- ・ほかにも、「職場の理解が進んでいる（25.4%）」（前年差+18.5%）、「職場の雰囲気がよく、周囲に気を遣う必要がなかった（23.3%）」（前年差+12.1%）など、職場や周囲の理解による取得のしやすさを理由とした人が昨年から増加しており、職場の理解が進んだことや環境が整ってきたことがわかります
- ・また育休を取得した夫の9割（90.5%）が、「育休取得後も積極的に育児に参加したい」と回答し、育児への積極的な気持ちが芽生えていることがわかります

（3）男性の育休取得後の育児について

育休取得後の育児は妻任せ？

共働き世帯の妻の9割が育児に「毎日関わる」一方で、夫は半数程度にとどまる

- ・夫の育休取得率・日数は急速な伸展をみせ、育休を取得した夫はその後の育児にも積極的な気持ちが芽生えています。共働き世帯における実際の育児分担割合をみると、まだまだ妻に偏重しています（育児分担割合 夫27.7%：妻72.3%）
- ・また、共働きの夫婦に育児に関わる頻度を聞くと、妻は約9割（88.8%）が「毎日」関わりと回答したのに対し、夫は半数程度（55.8%）と大きな差があります。夫はできる時だけ育児に参加し、主に育児を担うのは妻という構図は、まだ変わっていないようです

■ 2025年10月から施行される改正育児・介護休業法について

- ・2025年10月施行の改正育児・介護休業法では、企業に対して「短時間勤務」・「フレックスタイム」・「月10日以上テレワーク」等の複数の柔軟な働き方の導入が義務化されますが、共働きの夫に、「法改正により育児時間を増やすことが可能か」を聞くと、約7割（74.1%）が「可能」と回答しました
- ・夫が柔軟な働き方を選択し育児時間が増加することにより、「働きたいけど十分に働けない」といった妻の悩みを解決するかもしれません。法改正が夫の育児参加の後押しになることが期待されます

明治安田総合研究所 前田エコノミストが
子育て中の男女の働き方について分析！…P. 20

4. 子育てとAIの活用について

子育てにもAIの波が？ 子育てにAIを活用したい人は6割以上

- ・ AIがさまざまな分野で広がりを見せているなか、子育てにAIを活用したいか聞いたところ、「活用したい」と回答した人は全体の6割以上（62.6%）にのぼり、実際にAIを「活用したことがある」と回答した人は約3割（27.2%）でした
- ・ どのようなシチュエーションでAIを活用したいかを聞くと、「離乳食・ごはんのメニュー提案や栄養管理」（21.6%）「寝かしつけ・夜泣き対応」（21.6%）が最も多く、日常的な負担を減らすために活用したいという回答が上位を占めます
- ・ なお、「子育てにAIは不要」と回答した人は全体の約4割（37.4%）で、最も多い理由は「人間的な愛情や共感はAIでは代替できない」（54.3%）でした
- ・ AIは子育てを支える便利なツールとして一定の期待を集める一方で、親自身が子どもと関わることの価値を重視する意識も根強いことが浮き彫りになりました

5. 0～6歳の子どもがいる理想のパパ・ママ有名人 ランキング

理想のパパ・ママ2年連続で杉浦太陽さん、北川景子さん

今年第1子誕生の大谷翔平さんが2位にランクイン

- ・ 理想のパパは2年連続で「杉浦太陽さん」がトップに。第5子誕生で育休取得するなど「妻への協力」を理由に、圧倒的な支持を集めました
- ・ 今年第1子誕生の「大谷翔平さん」は、初登場で2位にランクイン。誠実さや頼もしさを感じさせる声が多く挙がりました
- ・ 3位は、昨年2位の「DAIGOさん」。ランクダウンしたものの、「しみ出る優しいパパ感」等といった理由で、根強い支持を集めています
- ・ 理想のママランキングは、トップ4までは昨年から変動なく、1位「北川景子さん」2位「辻希美さん」3位「上戸彩さん」4位「平愛梨さん」。「いつも綺麗でかっこいい」や、「子育てを頑張っている」、「子どもが好きそう」などといった声が挙がりました

【理想のパパ・ママトップ5】※敬称略

順位	理想のパパ		理想のママ	
1位	杉浦太陽（32.8%）	昨年1位	北川景子（22.8%）	昨年1位
2位	大谷翔平（10.0%）	初ランクイン	辻希美（21.1%）	昨年2位
3位	DAIGO（9.1%）	昨年2位	上戸彩（7.8%）	昨年3位
4位	庄司智春（6.8%）	昨年圏外	平愛梨（6.0%）	昨年4位
5位	長友佑都（5.4%）	昨年5位	石原さとみ（5.2%）	昨年6位

<対象者の属性>

1. 調査対象

0歳から6歳までの子どもがいる既婚男女

2. 調査エリア

全国

3. 調査期間

2025年9月4日（木）～9月8日（月）

4. 調査方法

インターネット調査

5. 有効回答者数

1,100人

6. 回答者の内訳

(単位：人)

	夫婦共働き	妻（自身） が専業主婦	計
0歳から6歳までの子どもがいる既婚男性	385	165	550
0歳から6歳までの子どもがいる既婚女性	385	165	550
計	770	330	1,100

【目 次】

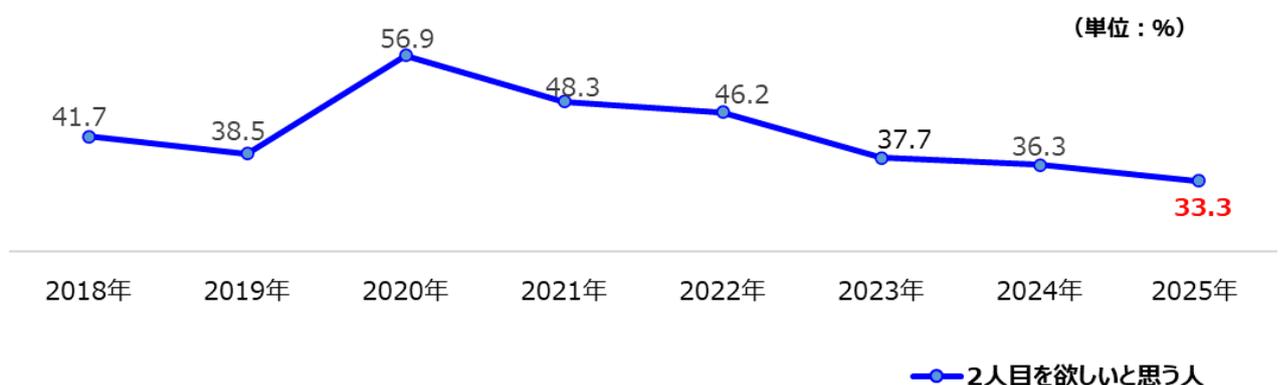
1. 子どもを望む気持ちについて	・・・ 7～8ページ
・ 明治安田総合研究所 前田エコノミストが 少子化について分析！	・・・ 9ページ
2. 子育て世帯のお金について	・・・ 10～12ページ
・ 明治安田総合研究所 藤田エコノミストが 子育てにかかる費用への物価高の影響について分析！	・・・ 13ページ
3. 子育て中の男女の働き方について	
（1）共働きの女性の就労状況	・・・ 14～15ページ
（2）男性育休の取得率・日数の伸展	・・・ 16～17ページ
（3）男性の育休取得後の育児	・・・ 18～19ページ
・ 明治安田総合研究所 前田エコノミストが 子育て中の男女の働き方について分析！	・・・ 20ページ
4. 子育てとAIの活用について	・・・ 21～22ページ
5. 0～6歳の子どもがいる理想のパパ・ママ有名人 ランキング	・・・ 23ページ

1. 子どもを望む気持ちについて

2人目の壁さらに高く 「2人目を望む」人が過去最少

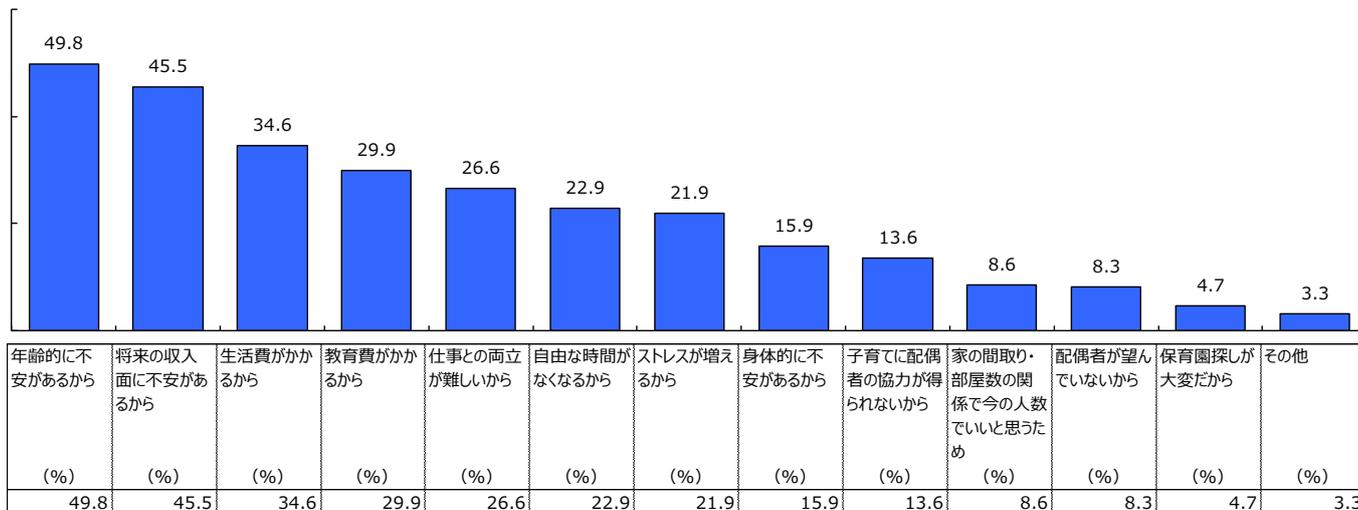
- 2024年の出生率は、未婚率の上昇や2人目以降の出生率の低下などを要因として過去最低の1.15で、統計開始以降初めて1.2を下回りました。また、出生数も初めて70万人を下回るなど、少子化の問題はますます深刻になっています
- こうしたなか、0～6歳の子どもが1人いる人に、「2人目が欲しいか」を聞くと、「欲しい」と答えた人（2人目を望む人）は33.3%と、昨年から3.0p t減少し、統計開始以来（2018年）過去最少で、「2人目の壁」がより高くなり、少子化に拍車をかけていることがわかりました
- 2人目を望むことにネガティブな人（2人目は欲しいが難しい・欲しいと思わないと回答した人）の理由をみると、「年齢的な不安」（49.8%）、「将来の収入面に不安があるから」（45.5%）、「生活費がかかるから」（34.6%）、「教育費がかかるから」（29.9%）の回答が多く挙がり、年齢的な問題に加え、金銭的な理由で不安を抱えることで、2人目の壁が高くなっていると言えそうです
- 一方で、ネガティブな回答をした人のなかでも、状況が改善すれば、「2人目を望めるようになる」と回答した人が、約7割（69.8%）で、その理由のトップ3は「自身の収入がアップすれば」（35.5%）「配偶者の収入がアップすれば」（31.2%）「物価高がおさまれば」（24.3%）と、金銭面での悩みが“2人目を望む”ことの大きな壁“であることがわかります
- また、「自身の柔軟な働き方が可能であれば」（21.6%）、「配偶者の柔軟な働き方が可能であれば」（18.9%）といった回答も一定数みられ、男女双方の「働き方改革」による柔軟な働き方の広がりも、2人目の壁を超えることにつながる、重要な要素かもしれません

■「2人目を欲しい」と思う人（2人目を望む人）割合の推移 （対象：子どもが1人いる人）



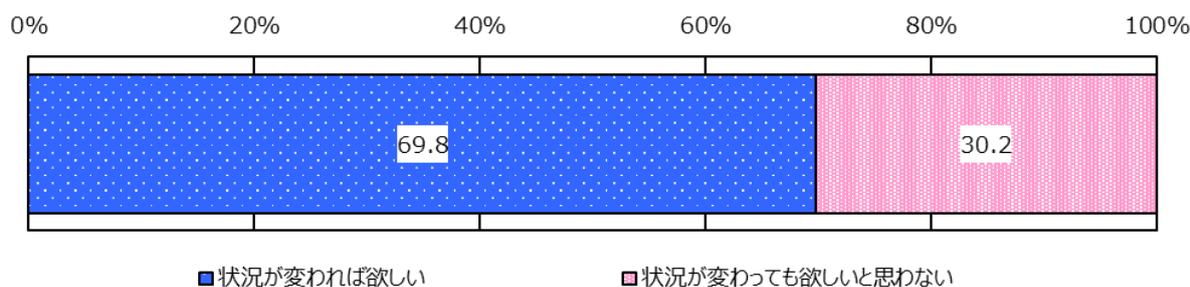
■ 「2人目は欲しいが難しい・欲しくない」と思う人の理由 ※複数回答

(対象：子どもが1人いる人)



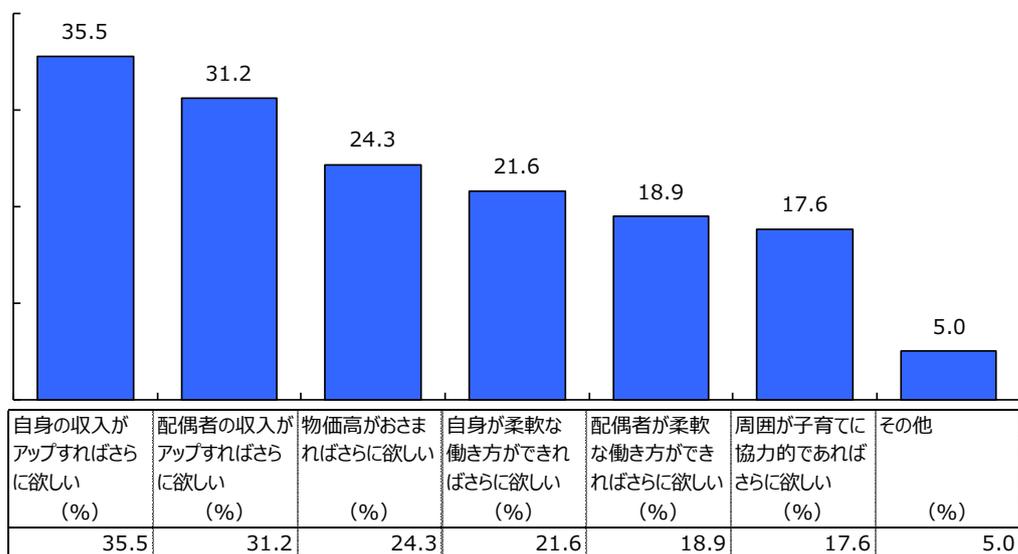
■ 状況が変われば「2人目を欲しい」と思うか

(対象：「2人目は欲しいが難しい・欲しくない」と回答した人)



■ 状況がどのように変われば「2人目を欲しい」と思うか ※複数回答

(対象：「状況が変われば2人目を欲しい」と回答した人)



～エコノミスト 前田 和孝はこう見る！～

■明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝



0～6歳の子どもが1人いる世帯で2人目を望む人は33.3%と、2018年の統計開始以来、最少となりました。文部科学省による2023年度の調査を見ると、幼稚園（満3歳児クラス）から高等学校第3学年までの15年間の学習費総額※は、全て公立に通った場合で596万円、全て私立に通った場合で1,976万円となっています。2018年度と比べて、公立は55万円、私立は146万円増加しています。こうした状況に加え、ニュースなどで目にするように、大学まで行かせれば子ども1人にかかる費用は数千万円などと言われると、「なかなか2人目は…」とためらう家庭が一定数いるのも頷けます。※学校教育費、学校給食費、学校外活動費の合計

一方、配偶者や自身の収入、働き方などが改善すれば2人目を望めるようになると回答した人は69.8%おり、決して少なくありません。総務省の家計調査で夫婦共働き・子ども1人の世帯の1ヵ月当たりの実収入を見ると、2024年は約72.2万円と、2018年から7万円ほど増えています。ただ、物価高の影響などもあり、子育て世帯の金銭面の不安払拭には至っていないようです。この点、企業による賃上げの継続、政府による物価高対策、育児の時間を確保しやすくするための長時間労働の是正、柔軟な働き方を可能とする環境整備などは引き続きカギとなりそうです。

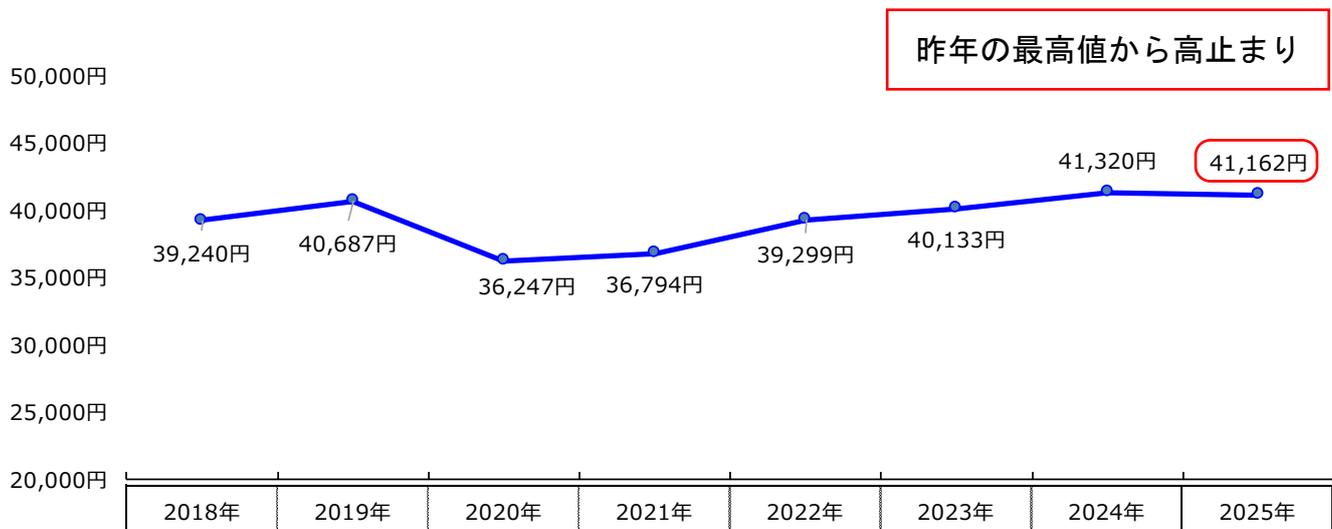
また、周囲に頼れる人がいないことで時間のやりくりが難しい、孤独を感じる「アウェイ育児」も課題として挙げられそうです。この場合、家庭だけに子育てを押し付けるのではなく、育児をサポートできる体制が必要になります。来年には、保育所等に通っていない6ヵ月～満3歳未満の子どもが利用できる「こども誰でも通園制度」が本格的に実施されます。こうした行政サービスはもちろん、日本ではまだ定着していませんが、母親の心身の安定と回復、育児や新しい生活への適応をサポートする専門家であるドゥーラや、ベビーシッターなどのサービスを利用しやすい環境整備も有効と考えられます。これで息抜きの時間を確保できるようにしたり、孤独を感じさせないことが「2人目の壁」を超えるためには重要になってくるでしょう。

2. 子育て世帯のお金について

子育て費用の負担感が8割を超えるも、子どもの習い事を節約する親は僅か15%

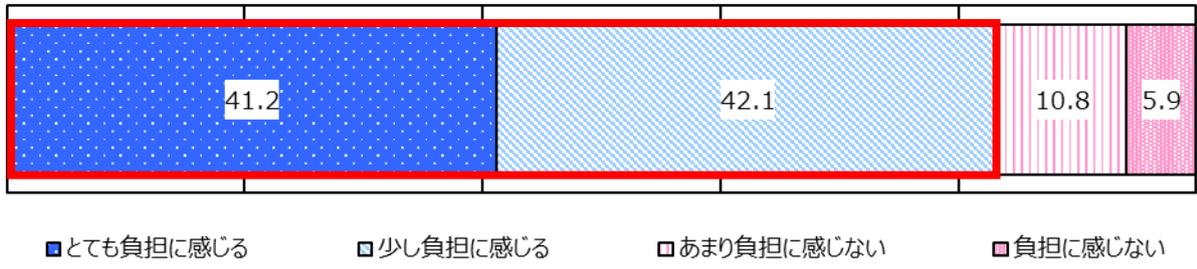
- 子育てにかかる費用について調査したところ、月額平均は「41,162円」となり、前年の過去最高額（41,320円）から、僅か158円の減少と横ばいで、物価高の影響により、子育ての費用は高止まりとなっています
- 子育て費用を負担と感じる人は8割（83.3%）を超えており、最も負担に感じている費用は「食費」（46.7%）、次いで、「習い事やお稽古事の費用」（36.3%）、「保育園代・幼稚園代」（35.9%）の順となりました
- 次に、子育て費用の節約状況を聞くと、節約していると回答した人は45.6%で、半数近くが子育て費用を節約していません。節約している費用では、食費（50.0%）を節約している人が最も多く、次いで衣類費（44.2%）でした
- 一方、費用負担を感じている人が2番目に多かった、「習い事やお稽古事」は、節約していると回答した人は、僅か15.1%と、低位であることがわかります
- 他の費用を節約しても、子どもの「習い事やお稽古事」は節約しない人に、その理由について聞くと、最も多い理由は「子どもの将来への投資だと思うから」（62.0%）でした
- 物価高により家計の負担は重くても、習い事を続けさせる“子の将来を想う親の気持ち”が浮き彫りとなりました

■子育てにかかる費用（月額）

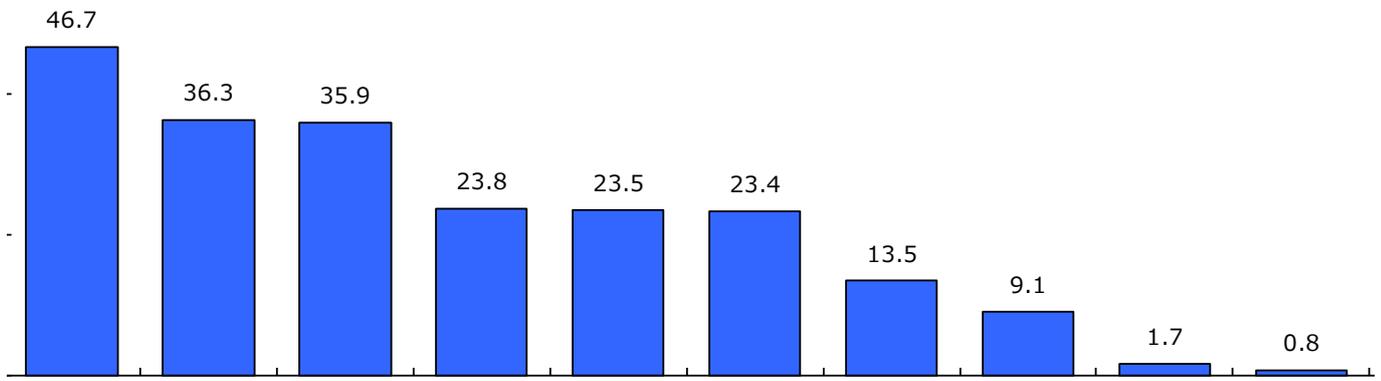


■物価高により子育て費用を負担に感じるか

物価高により83.3%が負担と回答



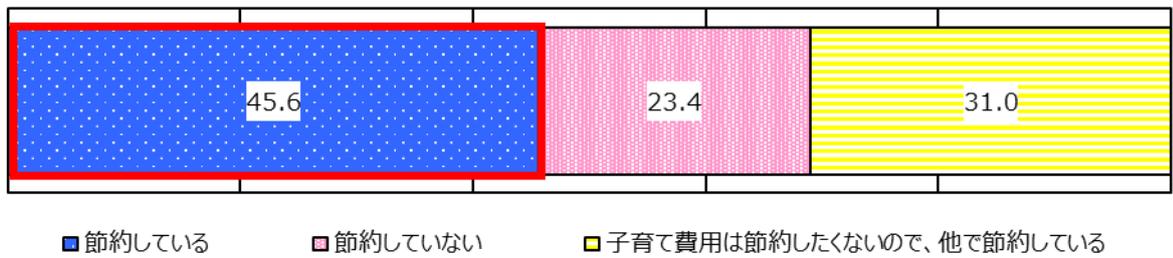
■負担と感じる子育て費用 ※複数回答



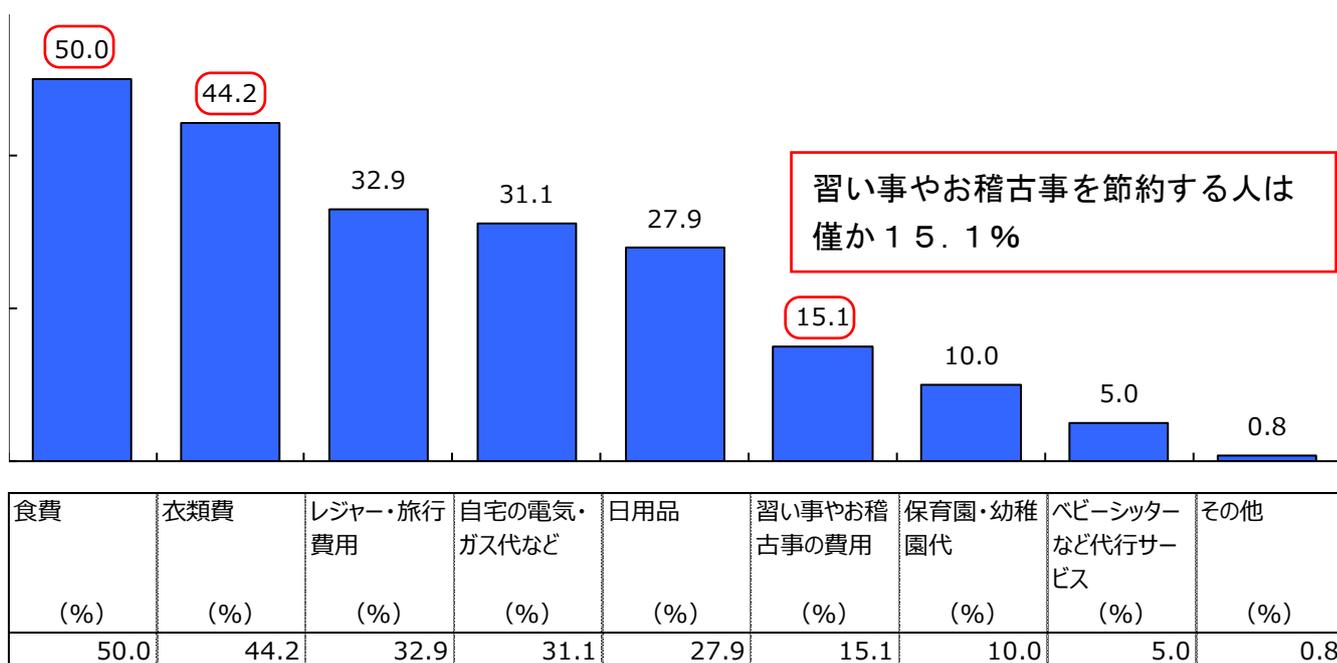
食費	習い事やお稽古事の費用	保育園・幼稚園代	日用品	衣類費	レジャー・旅行費用	誕生日・クリスマス・お年玉などの記念日の費用	居住費	ベビーシッターなど代行サービス	その他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
46.7	36.3	35.9	23.8	23.5	23.4	13.5	9.1	1.7	0.8

■子育て費用の節約状況

約半数の人が子育て費用を節約していると回答

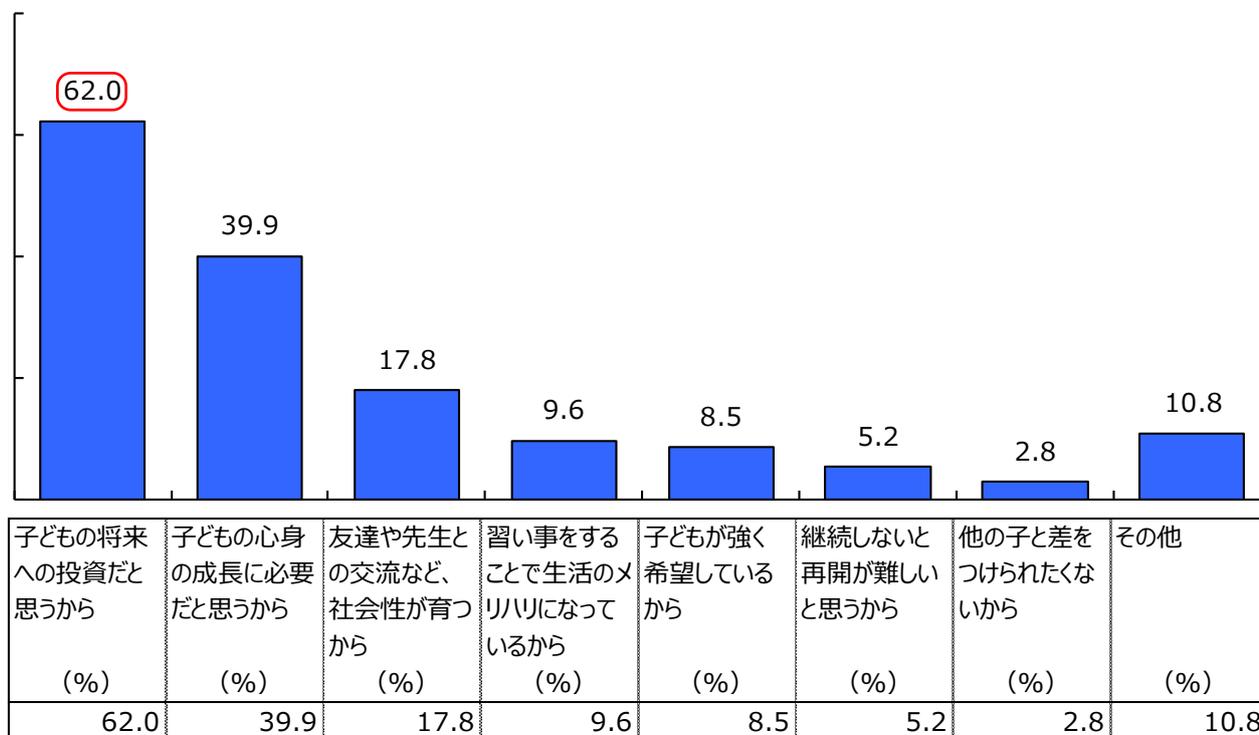


■節約している子育て費用



■習い事を節約しない理由 ※複数回答

(対象：子育て費用を節約している人で、「習い事・お稽古事」を節約していない人)



～エコノミスト 藤田 敬史はこう見る！～

■明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史



今回の調査では、子育てにかかる費用負担を感じている親が8割を超える一方で、習い事については、食費に次いで負担と感じる親が多いものの、節約を実践している割合は15.1%と低位です。こうした回答の背景には、習い事が、単なる消費ではなく、子どもの将来の所得や社会的成功につながる人的資本投資と捉えられていることがあると思います。

教育費は、住宅取得費や老後費用と並び、人生の三大支出といわれます。文部科学省が2年ごとに実施している「子供の学習費調査（令和5年度）」でも、学習塾などへの支出を節約する傾向はみられません。親としては、子どもに経験を積ませることで、子どもの可能性や能力を広げてやりたいという思いが強いのでしょう。

一方で、こうした教育に関連した支出は格差の温床にもなり得ます。習い事にかかる費用は世帯の経済力に大きく左右されます。前述の「子供の学習費調査」や総務省の「家計調査」でも、所得水準が高い家庭ほど教育関連支出が多い傾向が示されており、教育の機会の不均衡が所得格差の継続や社会的分断につながる懸念されます。特に都市部や高所得層では、英語やプログラミング、スポーツなど、習い事の種類の多様化、頻度も高まっており、子どもの経験やスキルに差が生じています。

教育機会の公平性の確保を目的に、高等学校等就学支援金制度が拡充され、公立、私立を問わず高校授業料の無償化が進められています。ただ、無償化は教育機会の拡大には一定の効果がある一方、教育格差の根本的な解消には至らない可能性が指摘されています。たとえば、高所得の家庭は無償化による余裕をさらなる教育投資に回しやすくなる一方、低所得の家庭は無償化から生じる余裕が生活費に回るなどし、結果として、格差が縮まらない、あるいは拡大するといったパターンがあります。

習い事への支出は、家庭の経済的選択であると同時に、社会全体の未来を形づくる構造的な投資でもあります。教育機会の公平性確保のための政策が引き続き求められます。

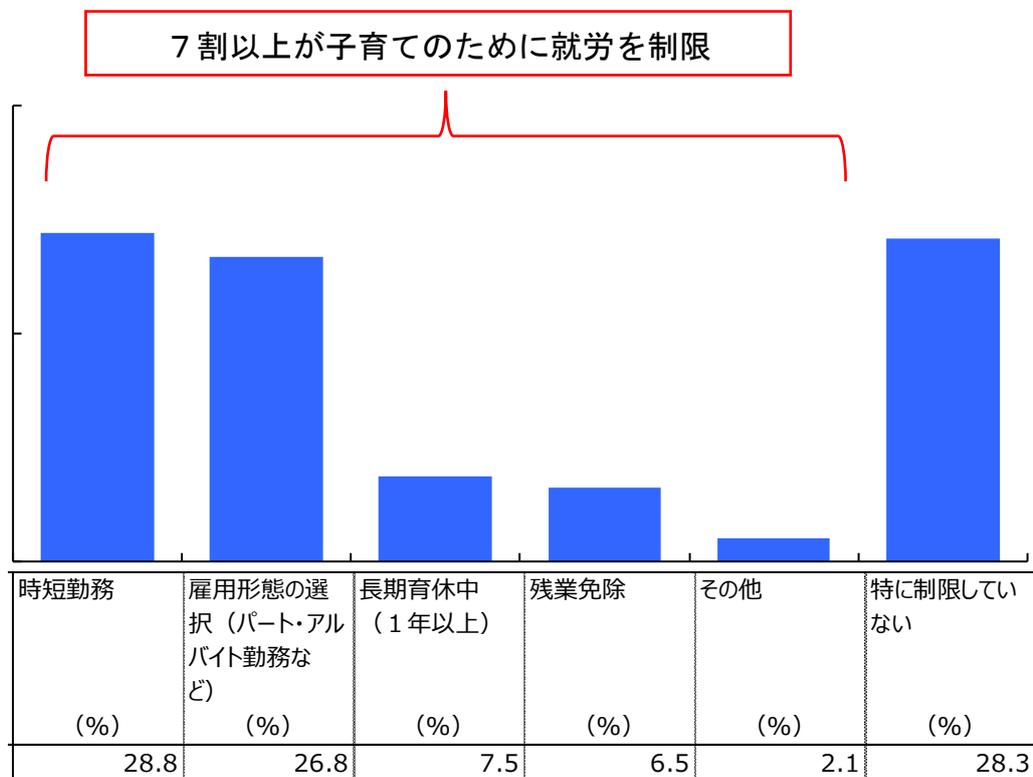
3. 子育て中の男女の働き方について

(1) 共働きの女性の就労状況

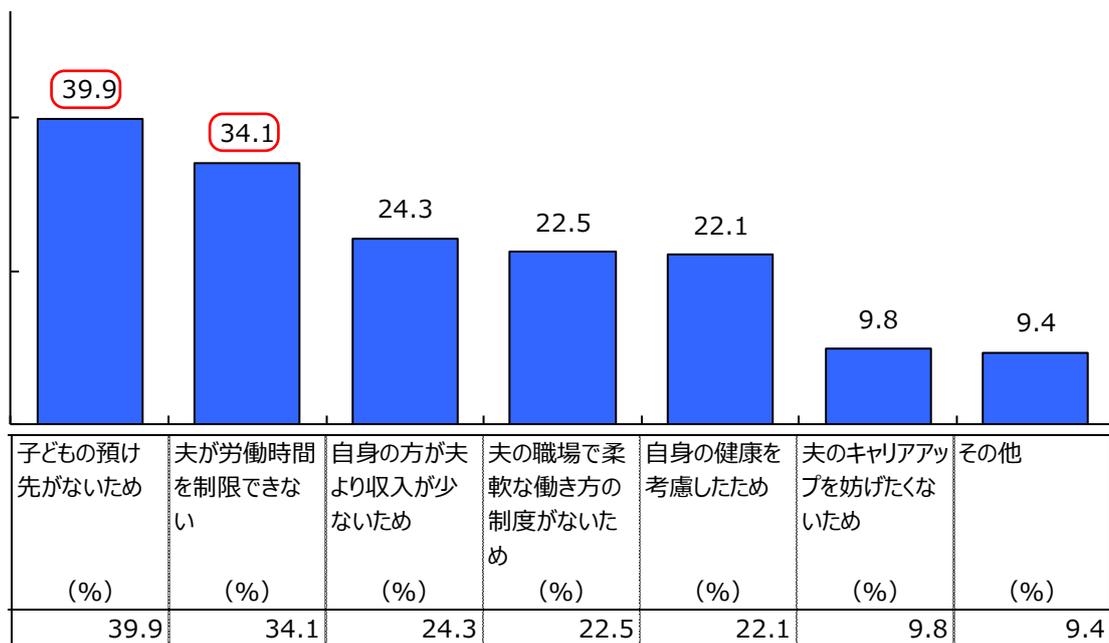
共働きの妻 子育てのため「就労を制限している」人が7割超

- 物価高による子育て費用の高止まりが家計に重くのしかかり、共働きで収入を確保する家庭が増え、夫婦ともに仕事と育児を両立する必要性は、ますます高まっています
- こうしたなか、共働き世帯の妻の7割以上（71.7%）が、子育てのために、「時短勤務」や「パート・アルバイト等」の働き方を選択するなど、就労を制限していることがわかりました
- 共働きの妻が就労を制限する理由で、「子どもの預け先がない」（39.9%）が最も多く、次いで「夫が労働時間を制限できない」（34.1%）でした
- また、共働き世帯で就労を制限している妻のうち7割以上（72.1%）が「制限せずもっと働きたい」と回答しており、その理由として「経済的な負担を減らしたい」（51.4%）や、「自身のキャリアアップのため」（20.3%）があげられました
- こうした、妻の”働きたいけど、十分に働けない”悩みを解消するため、保育環境の整備や夫の働き方の柔軟化などの取組みが進めば、結果的に妻の収入がアップし、“2人目の壁”を超えるきっかけとなるかもしれません

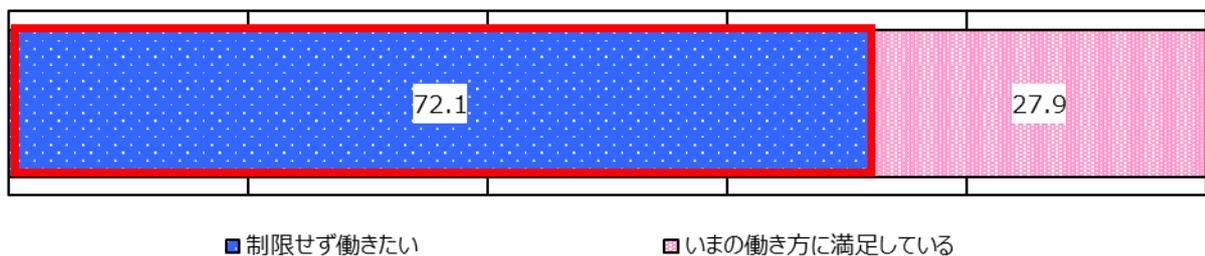
■子育てのために就労を制限しているか（対象：共働き世帯の女性）



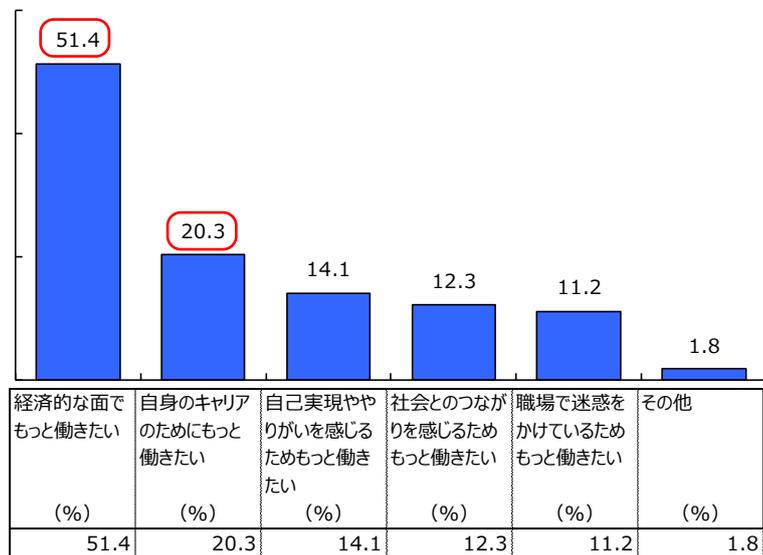
■子育てのために就労を制限している理由 ※複数回答
 (対象：就労を制限していると回答した共働き世帯の女性)



■制限せず働きたいか ※複数回答
 (対象：子育てのために就労を制限している共働きの女性)



■制限せずもっと働きたい理由
 (対象：制限せず働きたいと回答した共働きの女性)



(2) 男性の育休について

男性の育休取得が急拡大！取得率・取得日数とも過去最高を更新

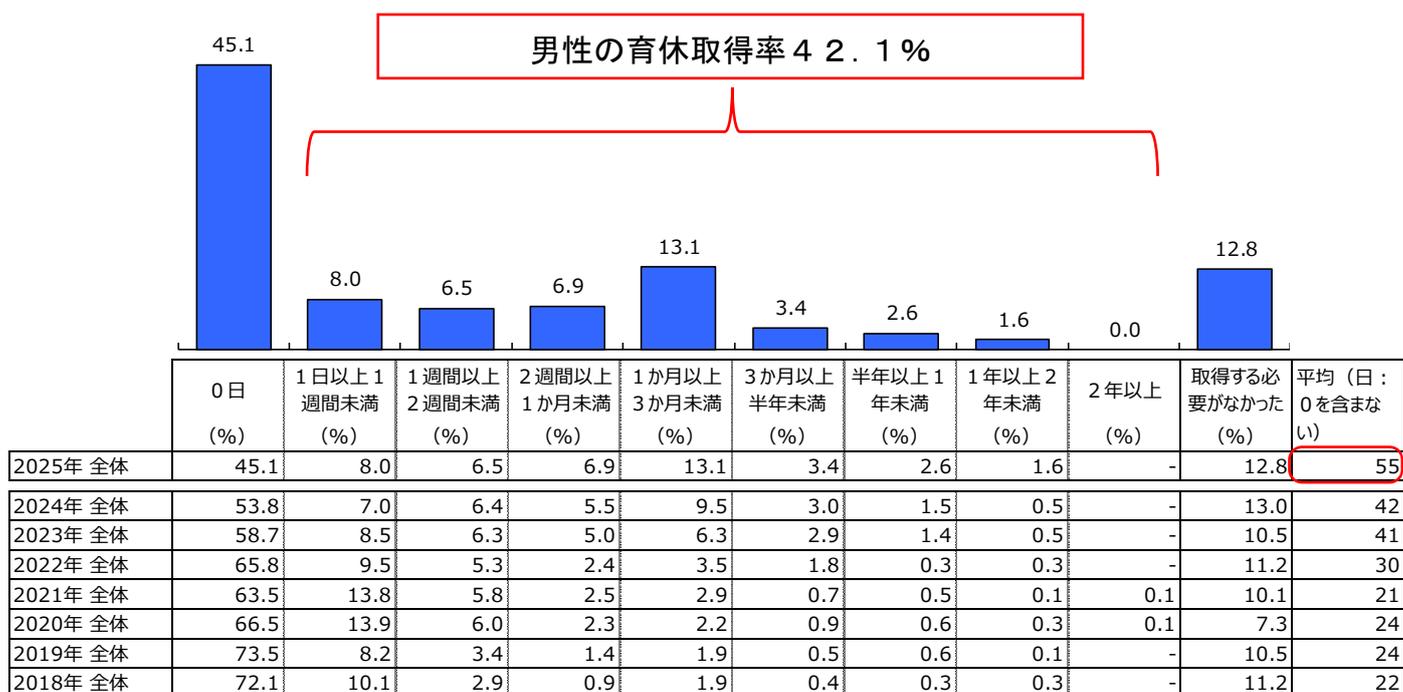
○男性の育休取得率は42.1%と、前年から8.7pt上昇し、大きな進展をみせています。また、取得日数も平均55日と前年（42日）から13日伸び、取得率・日数とも、過去最高を更新する結果となりました。

○育休を取得した人に理由を聞くと、「育児は妻だけでなく自分が参加すべきと思った」（36.7%）が最も多く、次いで、「子どもが小さいうちに育休をとりたかった」（35.4%）と、夫の育児への前向きな参加意識がみてとれます

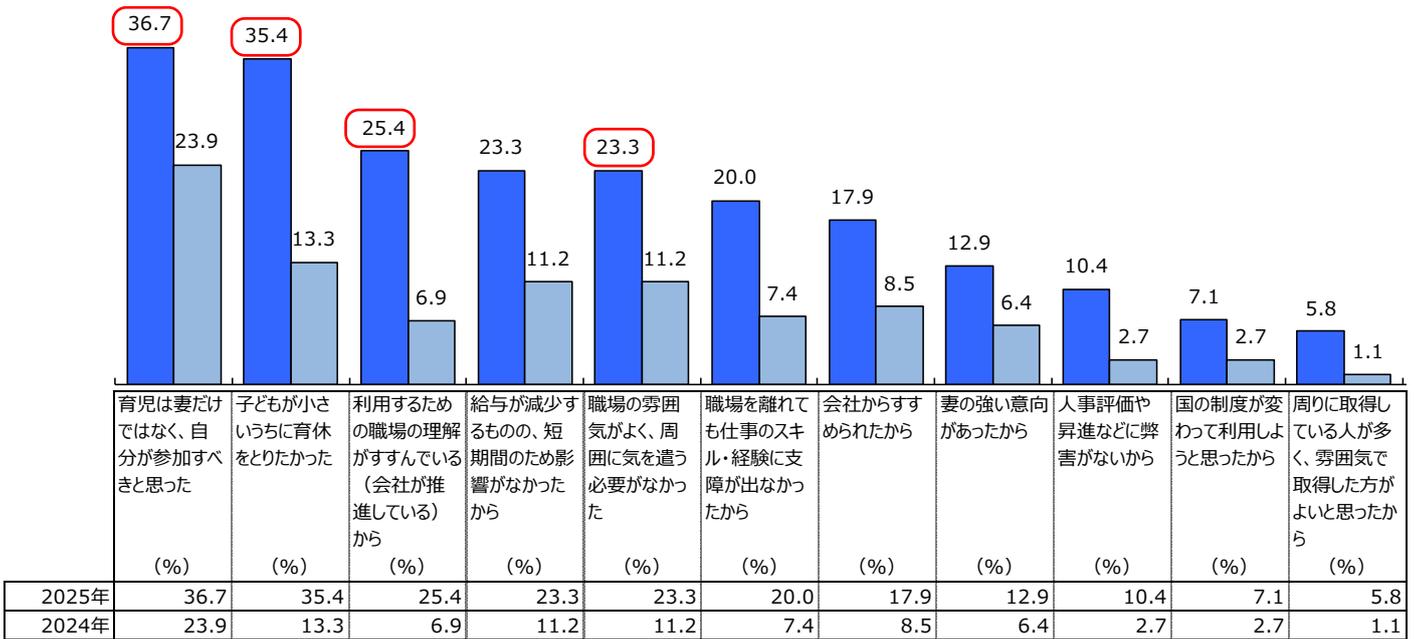
○他にも、取得理由として「職場の理解が進んでいる（25.4%）」（前年差+18.5%）、「職場の雰囲気がよく、周囲に気を遣う必要がなかった（23.3%）」（前年差+12.1%）など、職場や周囲の理解による取得のしやすさを理由とした人が、昨年から増加しており、職場の理解が進んだことや環境が整ってきたことがわかります

○また、育休を取得した男性の約9割が、「育休取得後も積極的に育児に参加したい」（90.5%）と回答しており、育休で子育てに関わることにより、その後の育児についても積極的な気持ちが芽生えていることがわかります。

■男性の育休取得率・取得日数

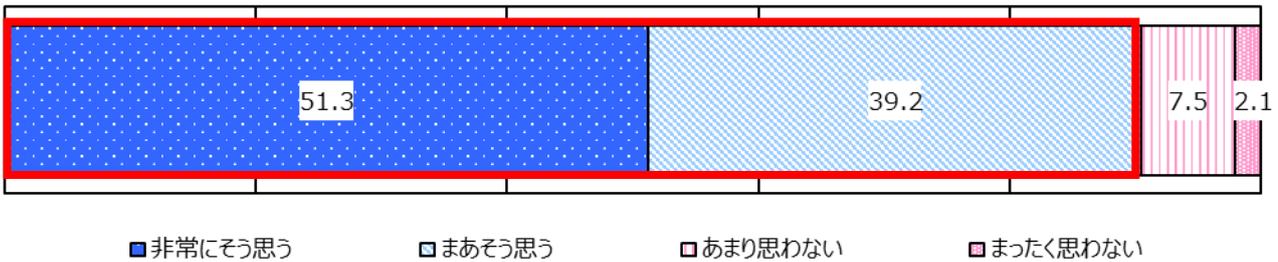


■育休を取得した理由（対象：育休を取得した男性）



■育休取得後も積極的に育児をしたいと思うか

育休取得後も積極的に育児をしたいと思っている人は約9割



(3) 男性の育休取得後の育児について

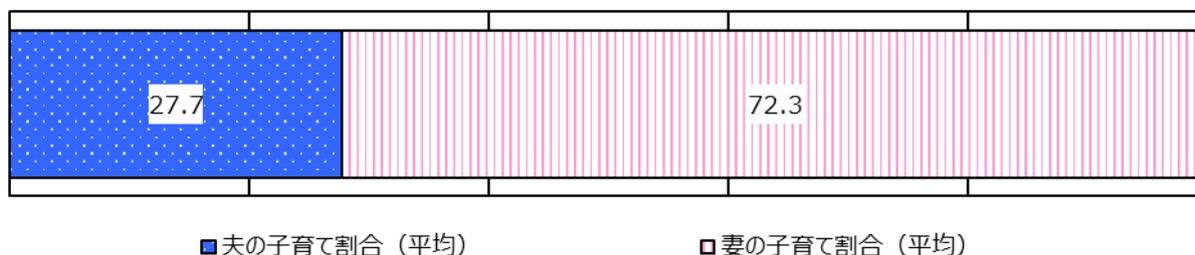
育休取得後の育児は妻任せ？

共働き世帯の妻の9割が育児に「毎日関わる」一方で、夫は半数程度にとどまる

- 男性の育休取得は急速な広がりを見せており、育休を取得した男性はその後の育児にも積極的な気持ちが芽生えていますが、共働きの夫婦で育児分担の割合をみると、夫27.7%：妻72.3%で、まだまだ妻に偏っている実態がわかります
- また、共働きの夫婦に育児に関わる頻度を聞くと、妻は約9割（88.8%）が「毎日関わる」ことに対し、夫は半数程度（55.8%）と、大きな差があり、夫はできる時だけ育児に参加し、妻が主に育児を担うのは妻という構図は、まだ変わっていないようです
- こうしたなか、2025年10月から改正育児・介護休業法が施行され、「短時間勤務」、「フレックスタイム」、「月10日以上テレワーク」など、複数の柔軟な働き方制度の導入が企業に義務付けられます。
- 共働きの夫に、「改正育児・介護休業法の施行により育児時間を増やすことが可能か」を尋ねたところ、74.1%が「可能」と回答しました。
- その条件としては、「会社が奨励してくれれば可能」（51.4%）が最も多く、男性が柔軟な働き方を実際に選択するためには、企業の推進体制が重要であることがうかがえます。
- 夫が柔軟な働き方を選択し育児時間が増加することにより、「働きたいけど十分に働けない」といった妻の悩みを解決するかもしれません。法改正が夫の育児参加の後押しになることが期待されます

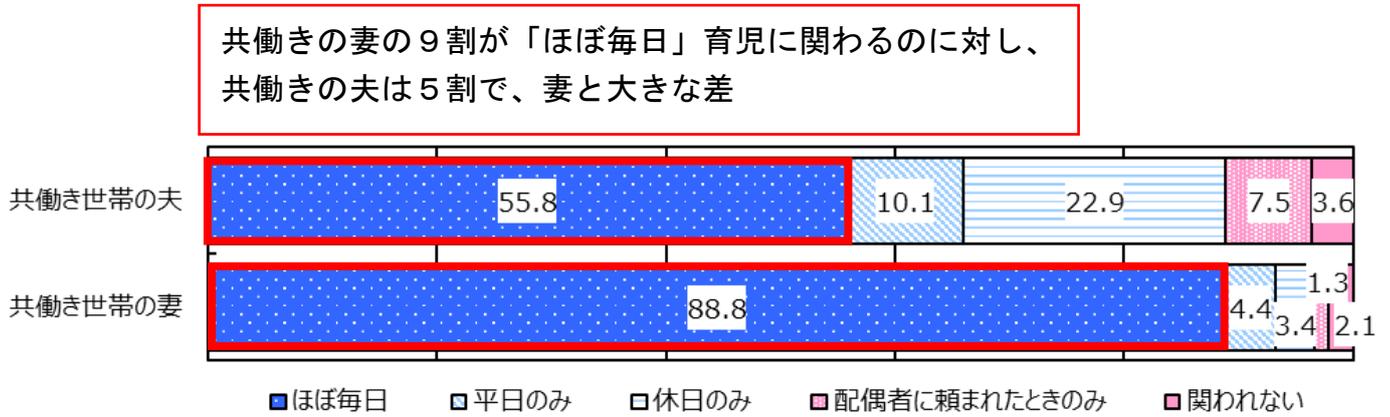
■共働き世帯の夫婦の子育て割合（平均）

（対象：共働き世帯の男女）



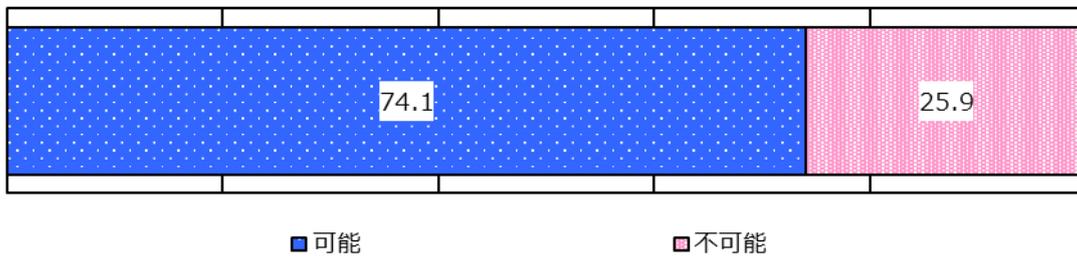
■共働き世帯の夫婦の育児に関わる頻度

(対象：共働き世帯の男女)



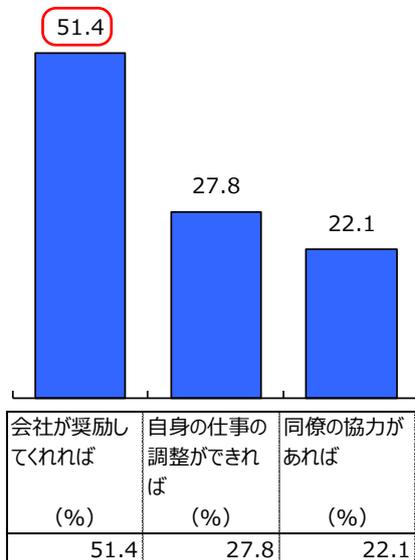
■改正育児・介護休業法の施行により育児時間を増やすことは可能か

(対象：共働き世帯の男性)



■改正育児・介護休業法の施行により 育児時間を増やすことが可能となる条件

(対象：共働き世帯の男性で「改正育児・介護休業法の施行により育児時間を増やすことが可能」とした人) ※複数回答



～エコノミスト 前田 和孝はこう見る！～

■明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝



0～6歳の子どもを持つ共働き世帯の女性の71.7%が「子育てのために就労を制限している」と回答しました。こども家庭庁によれば、仕事と育児の両立を後押しすべく、保育所の整備が進められたことで、待機児童は2018年4月の19,895人から2025年4月には2,254人まで減っています。しかしながら、いまだに地域差はあり、とりわけ首都圏や近畿圏を中心にまだ改善が必要な状況です。これらの地域においては「子どもの預け先がない」ことによる就労制限をなくすため、今後も保育の受け皿を増やす施策が求められます。

一方、男性の育休取得が進んでいることや、育休後も積極的に育児に参加したいとする男性が増えているのは良い兆候です。特に、「(育休を) 利用するための職場の理解がすすんでいる」、「職場の雰囲気がよく、戻る際も周囲に気を遣う必要がなかったから」との回答が昨年から大きく上昇している点は目を引きます。

ただ、共働き世帯における育児負担割合はいまだに女性に大きく偏っており、育休後における夫婦間の分担が課題です。例えば、子育てのために就労制限している女性のうち、「配偶者が長時間労働を避けられない」ことを理由とする人は34.1%います。仮に子どもの預け先があったとしても、怪我や病気で保育園から急な「お迎えコール」がかかることもあります。このとき、共働きであっても、仕事を休むのは妻というケースが多ければ、女性の能力発揮やキャリアアップを阻害することになります。

男性が育児時間を増やすために、改正育児・介護休業法をはじめとする国の後押しは必要です。それでも「会社が奨励してくれれば可能」との回答が51.4%あることを踏まえると、育児負担の夫婦間の偏りを解消するためには、育休取得と同様に企業の果たす役割は大きく、職場の理解促進を進めていくことが重要になってくるでしょう。

4. 子育てとAIの活用について

子育てにもAIの波が？ 子育てにAIを活用したい人は6割以上

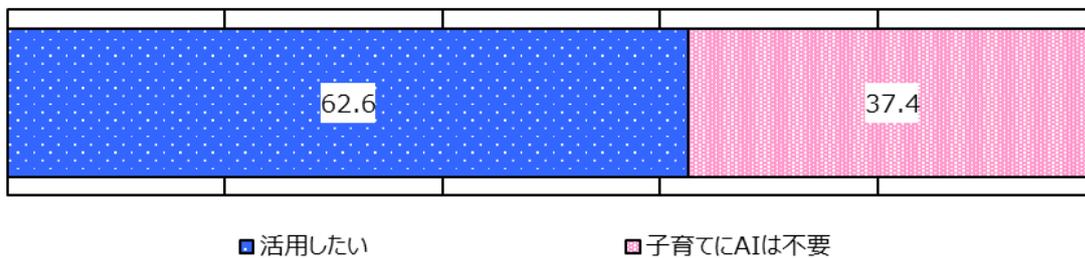
○AIがさまざまな分野で広がりを見せているなか、子育てにAIを活用したいか聞いたところ、「活用したい」と回答した人は全体の6割以上（62.6%）にのぼり、実際にAIを「活用したことがある」と回答した人は約3割（27.2%）でした

○どのようなシチュエーションでAIを活用したいかを聞くと、「離乳食・ごはんのメニュー提案や栄養管理」（21.6%）「寝かしつけ・夜泣き対応」（21.6%）が最も多く、日常的な負担を減らすために活用したいという回答が上位を占めます

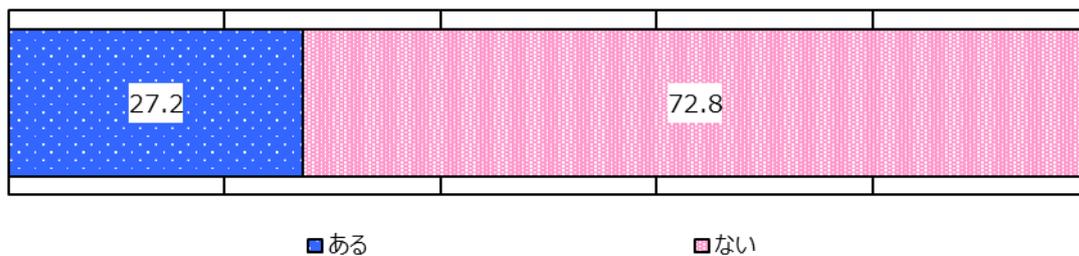
○なお、「子育てにAIは不要」と回答した人は全体の約4割（37.4%）で、最も多い理由は「人間的な愛情や共感AIでは代替できない」（54.3%）でした

○AIは子育てを支える便利なツールとして一定の期待を集める一方で、親自身が子どもと関わることの価値を重視する意識も根強いことが浮き彫りになりました

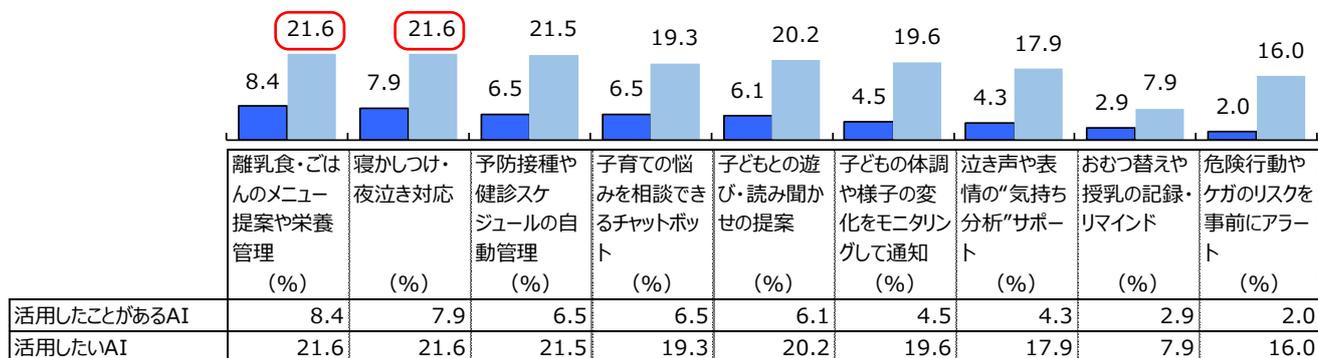
■子育てでAIを活用したいか



■子育てでAIを活用したことがあるか

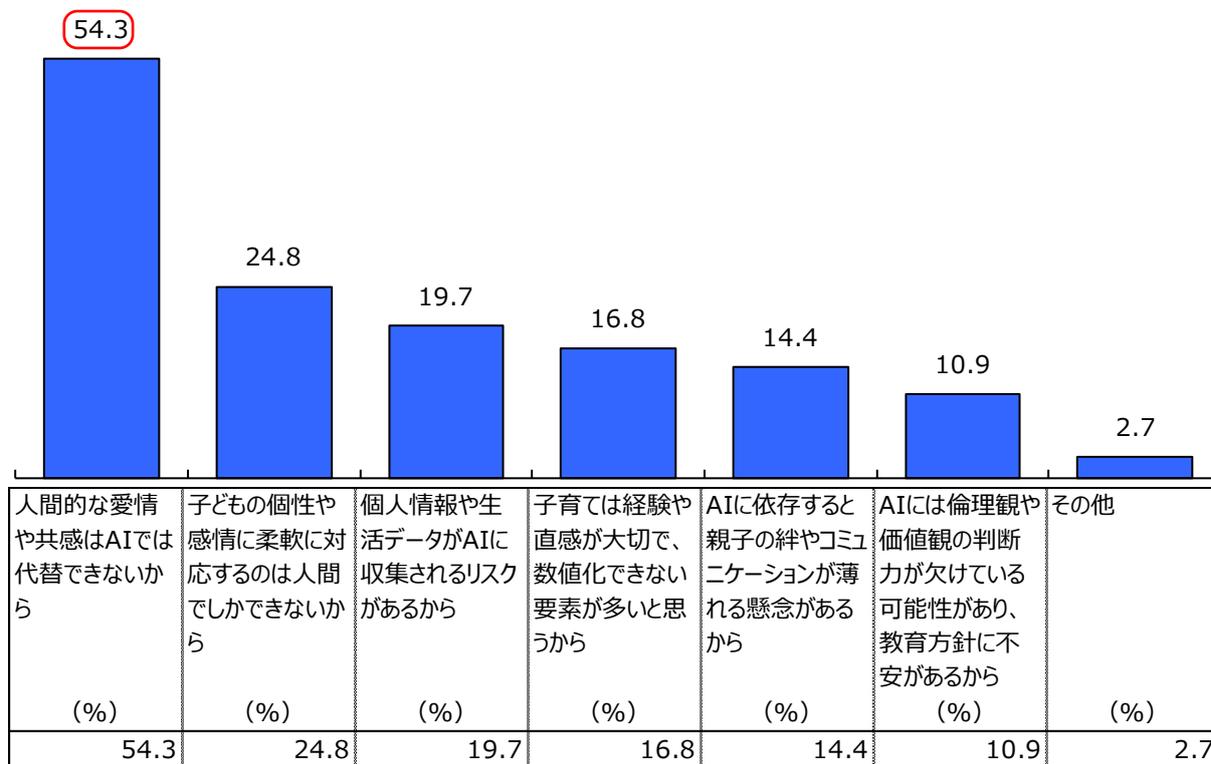


■子育てで活用したことがあるAIと、活用したいAI ※複数回答



■子育てにAIは不要と思う理由

(対象：子育てにAIは不要と回答した人) ※複数回答



5. 0～6歳の子どもがいる理想のパパ・ママ有名人 ランキング

**理想のパパ・ママ2年連続で杉浦太陽さん、北川景子さん
今年第1子誕生の大谷翔平さんが2位にランクイン**

- 子育て世帯に、自分の子どもと同年代（0～6歳）の子どもがいる有名人で「理想のパパ・ママ」を尋ねたところ、理想のパパのトップは2年連続で杉浦太陽さんでした。今年第5子が誕生し、自ら育休を取得した杉浦さんについては、「育休を取っていたり、育児に積極的」「妻のことをよく理解している」といった理由が多く寄せられています。
- 2位は、今年第1子が誕生した 大谷翔平さん が初めてランクイン。選ばれた理由には、「家庭を大事にしている発言や行動が多い」「人間としてパパとして尊敬できる」など、誠実さや頼もしさを感じさせる声が多くあがりました。
- 3位は、DAIGOさん。昨年の2位から順位を下げたものの、「滲みでる優しいパパ感」「妻の仕事を理解してサポートしている」といった理由で根強い支持を集めています。
- 一方、理想のママのトップ4は昨年と変わらず、1位は北川景子さん。「いつも綺麗でかっこいい」「子育てと仕事をしっかり両立していそう」といった理由が多く寄せられました。
- 2位は辻希美さん。「育児を楽しくがんばっているから」「夫婦で協力し合っていそう」という声が多く集まりました。3位は上戸彩さん。「子ども好きで可愛がっているイメージ」「出産しても変わらず可愛い」といった理由が目立ちました。4位は平愛梨さん。「子どくさんなのに、いつも可愛い」や「子育てをがんばっている」などの理由でした。
- なお、理想のパパ・ママのトップ5には、「杉浦太陽さん・辻希美さん」「北川景子さん・DAIGOさん」「長友佑都さん・平愛梨さん」と、夫婦そろってランクインしたペアが3組見られました。夫婦ともに活躍し子育てに協力し合う姿が、多くの人にとって「理想の子育て像」として支持されていることがうかがえます。

【理想のパパ・ママトップ5】※敬称略

順位	理想のパパ		理想のママ	
1位	杉浦太陽（32.8%）	昨年1位	北川景子（22.8%）	昨年1位
2位	大谷翔平（10.0%）	初ランクイン	辻希美（21.1%）	昨年2位
3位	DAIGO（9.1%）	昨年2位	上戸彩（7.8%）	昨年3位
4位	庄司智春（6.8%）	昨年圏外	平愛梨（6.0%）	昨年4位
5位	長友佑都（5.4%）	昨年5位	石原さとみ（5.2%）	昨年6位